

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 27 日現在

機関番号：14302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780544

研究課題名(和文)発達障害児にみられる二次障害の実態調査と予防プログラムの開発

研究課題名(英文)Comorbidity of internalizing disorders in children with developmental disorders.

研究代表者

佐藤 美幸(SATO, Miyuki)

京都教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：30610761

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は二次障害の実態を明らかにし、対人行動と不適応の関連を検討したうえで、二次障害を予防するためのSSTプログラムを開発しその効果を検討することを目的としていた。二次障害の実態については保護者評定では内在化障害が存在することが示唆された一方、自己評定では不安や抑うつが一般児童の得点と変わらないことが示された。また、本研究で実施したSSTによって4名中3名の不安が低減したことから、本プログラムは不安の低減に効果があることが考えられる。参加者はいずれも深刻な不適応状態には陥っておらず、この段階で不安を低減させることができる本プログラムは二次障害の予防プログラムとして有望であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purposes of this study were as follows: (1) to investigate a situation of comorbidity of internalizing disorders in children with developmental disorders, (2) to explore the relationship between interpersonal behavior and psychosocial maladjustment, and (3) to develop a social skills training program and verify the effect of the program on prevention of comorbidity. Parents reported their children with developmental disorder had internalizing disorders, however self-report scores of anxiety and depression did not differ from those of normal children. With respect to the relationship between interpersonal behavior, there were relationship between self-control and OCD, assertion and OCD and so on. Finally, we developed SST program based on the previous results. After the program, anxiety of almost all children decreased. This result indicated that the SST program was effective for prevention of internalizing disorders in children with developmental disorders.

研究分野：特別支援教育

キーワード：発達障害 二次障害 不安 ソーシャルスキル

### 1. 研究開始当初の背景

平成19年4月に特別支援教育が学校教育法に位置づけられ、発達障害(具体的には自閉スペクトラム症(以下、ASD)、学習症(以下、LD)、注意欠如・多動症(以下、ADHD))の児童が特別支援教育の対象となった。その中で、発達障害のある児童の多くが発達障害に加えて二次障害と呼ばれる不適応状態を示し、学校で問題となることが多いのは二次障害であることが指摘されてきた(下泉、2005)。

発達障害が引き起こす二次障害には、抑うつ・不安、孤独感といった不適応感や不登校などの不適応状態があげられる。発達障害の子どもが示す不適応については、さまざまな研究が行われてきた。不適応感については、注意欠如・多動性障害の子どものうち12.5%が大うつ病を含む気分障害と診断されていたという報告や(渡部、2007)、高機能広汎性発達障害の臨床例では10.6%に気分障害が併存しているという報告がある(並木ら、2006)。不適応状態についても金原(2007)が病院を受診した発達障害の子どものうち、8%が不登校であったことを報告している。しかし、これらの研究はいずれも臨床例を対象としており、病院を受診していないサンプルを対象とした調査は非常に少ない。

発達障害の二次障害は対人行動と関連があることが指摘されている。たとえば、申請者は不注意や多動が見られる児童において対人関係の指標である社会的スキルや問題行動について実態調査を行い、これらの児童は社会的スキルが低く攻撃的行動などの問題行動が多くみられることを明らかにした。また不注意や多動を示しかつ攻撃的行動を示す児童は孤独感が高いことも指摘した(野口ら、2005)。そのため、発達障害の児童に見られる二次障害は社会的スキルや攻撃的行動といった対人行動が関連していることが考えられる。

また二次障害の予防に関しては、これまで二次障害が生じてしまった後のケアや治療について論じられることが多かったが、抑うつや不登校といった不適応状態の長期的予後が不良であることを考慮に入れると二次障害を予防するための対応が必要である。そこで、二次障害と関連する対人行動を明らかにしたうえで二次障害を予防することを目的とした社会的スキルトレーニング(以下、SST)プログラムを開発することとした。

### 2. 研究の目的

本研究は、発達障害のある児童に見られる二次障害の実態を明らかにすること、対人行動と二次障害の関連を明らかにすること、二次障害を予防することを目的とした介入プログラムを開発し、その効果を検討することの3点を目的とした。具体的には、以下の3つの研究を行うこととした。

研究1：発達障害のある子どもにおける抑

うつ・不安などの不適応感や不登校などの不適応状態について実態を調査する。

研究2：発達障害の児童に見られる対人関係の問題と抑うつ不安などの不適応感および不登校などの不適応状態との関連を検討するための調査を実施する。

研究3：研究2の成果をもとに開発したSSTプログラムを不登校といった不適応状態には達していない発達障害のある児童に実施しその効果を検討する。

### 3. 研究の方法

研究1：ASD、LD、ADHDおよびその疑いがある18歳以下の発達障害の保護者26名(子どもの性別、男子18名、女子8名)を対象として、子どもの行動チェックリスト親用(Child Behavior Checklist1：以下、CBCL)と、子どもの年齢、性別、障害種別、学校への出欠状況等をたずねるアンケートの計2種類の質問紙への回答を依頼した。

研究2：特別支援学級に在籍する小学4年生から6年生の児童46名(男児33名、女児13名)およびその担任教師を対象に調査を行った。児童にはSpence Children's Anxiety Scale日本語版(以下、SCAS)、パルソン児童用抑うつ性尺度(以下、DSRS-C)へ回答してもらい、児童の担任教師には発達障害の有無と障害種別、健康上もしくは経済的理由以外で学校を欠席している日数をたずねるフェイスシート、および児童用社会的スキル尺度教師評定版(以下、社会的スキル尺度)への回答を依頼した。

研究3：発達障害が疑われる小学4年生から6年生の児童4名にSSTを実施した(表1)。

表1 参加児童のプロフィール

参加児童	性別	学年	医学的診断	在籍学級	通級の利用
A	女	小6	わからない	通常学級	なし
B	男	小5	高機能自閉症	通常学級	あり
C	男	小5	わからない	通常学級	あり
D	男	小4	注意欠如性多動障害	通常学級	なし

参加児童のうち、診断名がわからない児童が2名いたことから、保護者を対象に発達障害の特性についてのアセスメント(SCQ, Conners 3, LDI-R)を実施したところ、児童AについてはLDI-RにおいてC型(LDの可能性有り)という結果が得られた。

SSTは週に1回の頻度で5セッション実施した。うち、第1回(初回)はオリエンテーションとアンケート、第5回(最終回)はアンケートと振り返りおよび修了式を実施したため、SSTのプログラムは第2回~第4回の3セッションで行われた。第2回は「あたたかい言葉がけ」、第3回は「上手に話を聞こう」、第4回は「イライラオニを追い出

そう」をテーマに SST を実施した。いずれの回もコーチング法を用いて 教示（インストラクション）、モデリング、リハーサル、強化（フィードバック）から構成されるプログラムであった。

SST の効果指標として、児童には SCAS および DSRs-C へ、保護者には児童用社会的スキル尺度教師評定版および欠席状況を確認するアンケートへの回答を求めた。アンケートは、ベースライン（第 1 回）、SST 実施後（第 5 回）、フォローアップ（パワーアップ教室終了後 2~3 か月後）の計 3 回実施した。フォローアップのデータについては 4 名中 2 名から回答が得られた。

#### 4. 研究成果

**研究 1：**調査の結果、年間 30 日以上学校を欠席している子どもは見られなかった。しかし、CBCL において臨床域に該当する子どもは 26 名中 23 名おり、このうち内向尺度得点が臨床域に該当した対象者が 21 名、外向尺度得点が臨床域に該当した対象者が 13 名、両尺度得点ともに臨床域に達していた対象者が 10 名であった。また、対象者を 4 歳から 11 歳の 12 名、12 歳から 18 歳の 14 名の 2 群に分けて比較を行ったところ、11 歳以下の子どもの過半数が「ひきこもり」、「不安/抑うつ」、「注意の問題」の得点が高かったのに対し、12 歳以上では「社会性の問題」の得点が高くなっていった。以上の結果から、不登校状態が顕在化していない段階においても、すでに不安や抑うつといった内在化障害を抱えていること、年齢によって解決すべき問題が異なることが示唆された。また、内在化障害と社会性の問題に焦点を当てたプログラムが必要であると考えられた。

**研究 2：**調査の結果、特別支援学級に在籍する発達障害が疑われる児童の登校日数、抑うつ (DSRS-C) および不安 (SCAS) の平均得点は他の研究で示されている一般児童の得点と大きな違いが見られなかった。

対人行動と不適応との関連については、自己コントロールと強迫性障害、主張性と強迫性障害、パニック発作、広場恐怖との間に関連がある傾向が示唆された。

**研究 3：**研究 2 の結果に基づき、主張性および社会的働きかけを高める「あたたかい言葉がけ」(社会的スキル尺度の主張性にはほめるなどポジティブな働きかけが含まれるため)、自己コントロールを高める「イライラオニを追い出そう」に加え、汎用性の高い「上手に話を聞こう」の 3 つで構成される SST プログラムを作成した。SST を実施した結果、不安 (SCAS) の得点は 4 名中 3 名の児童において大きく低減していた。4 名中フォローアップのデータが得られた 2 名については SST 終了 2~3 か月後も得点が低減もしくは維持されていた (図 1)。抑うつ (DSRS-C) の得点は児童によって異なり、2 名が増加、2 名が低減していた (図 2)。

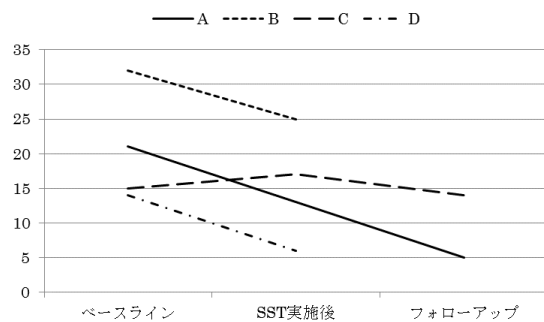


図 1 SCAS 合計得点

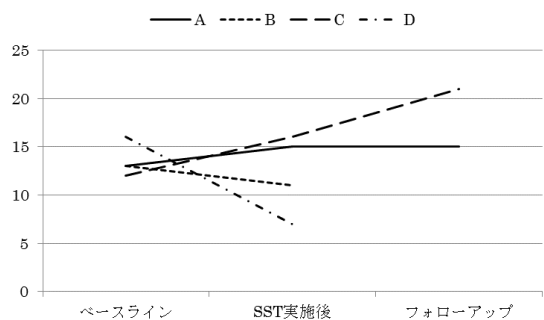


図 2 DSRs-C 合計得点

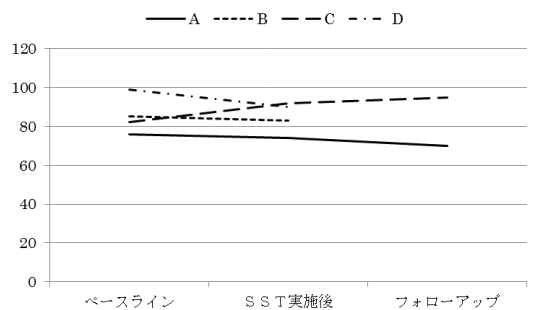


図 3 児童用社会的スキル尺度合計得点

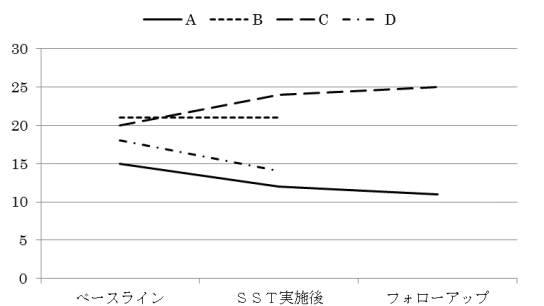


図 4 児童用社会的スキル尺度 (学業) 得点

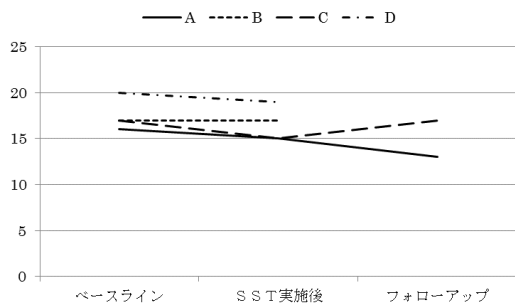


図5 児童用社会的スキル尺度（規律性）得点

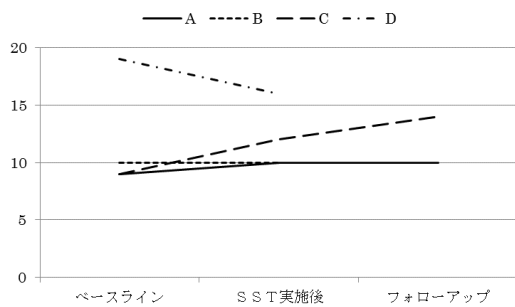


図6 児童用社会的スキル尺度（自己コントロール）得点

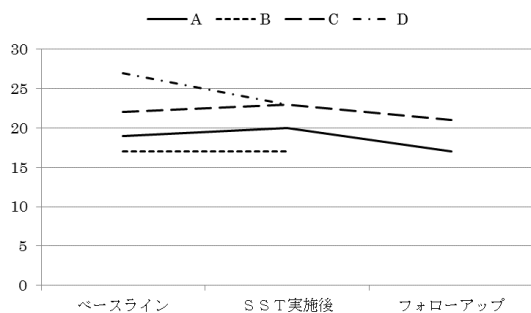


図7 児童用社会的スキル尺度（社会的働きかけ）得点

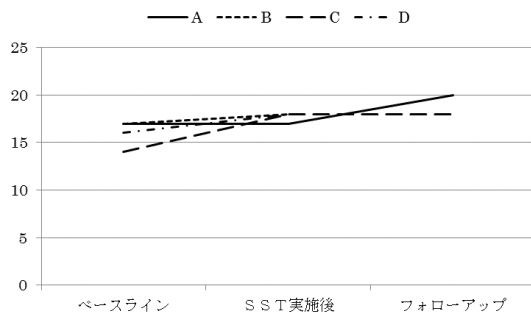


図8 児童用社会的スキル尺度（主張性）得点

社会的スキル尺度の合計得点については

SST の前後で大きな変化は見られなかった（図3）。社会的スキルの下位尺度を見てみると、学業、規律性、自己コントロールに関しては児童によって結果が異なっていたり、大きな変化がなかったりしていたが（図4、図5、図6）社会的働きかけは全体として得点が減少する傾向があり（図7）自己コントロールは全体として得点が増加する傾向にあった。

研究3で実施した社会的スキルによって4名中3名において不安が低減していた。社会的スキルが大きく変化していないにも関わらず不安が低減した点については、社会的スキルが保護者による評定、不安が児童自身による評定であったため結果の違いが生じたことが考えられる。すなわち自己認識としては変化を感じており不適応感も改善しているものの、具体的な行動としての変化が表れておらず他者からは観察できなかった可能性がある。そのため社会的スキルの自己表をアセスメントとして加える必要があるだろう。

本研究は二次障害の実態を明らかにし、対人行動と不適応の関連を検討したうえで、二次障害を予防するためのSSTプログラムを開発しその効果を検討することを目的としていた。二次障害の実態については研究1では内在化障害が存在することが示唆された一方、研究2では不安や抑うつが一般児童の得点と変わらないことが示された。このような違いが生じたのは研究1が保護者による評定、研究2が児童自身による評定であったためだと考えられる。また、発達障害の児童すべてが二次障害を抱えるわけではなく、支援によって不適応を抱えずに生活できると考えられる。

本研究で実施したSSTによって4名中3名の不安が低減したことから、本プログラムは不安の低減に効果があることが考えられる。参加者はいずれも不登校などの不適応状態には陥っておらず、心理的不適応感についてもB児の不安の得点が高かったことを除いては深刻な不適応感を抱えてはいない。この段階で不安を低減させることができる本プログラムは二次障害の予防プログラムとして有望であると考えられる。また、3セッションと比較的短い期間で実施できることから学校現場での応用も期待できる。

今後はさらに長期的な予防効果を検討するためのフォローアップデータを検討する必要があるだろう。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

佐藤 美幸 (SATO Miyuki)  
京都教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：30610761

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

( )